

米国の関税措置による 影響に関する開示例

株式会社東京証券取引所 上場部
2025年6月5日



1. 速やかに影響を適時開示している開示例

ソースネクスト株式会社（4344、プライム、情報・通信業、3月期）

▶ 決算発表に先立って米国の関税措置の影響があると見込まれる事業の状況、影響について開示

「米国関税政策による当社、および連結子会社への影響に関するお知らせ」（2025年4月7日）

1. 概要

連結子会社であるポケット株式会社が開発・販売する「ポケット®」は、中国・深センで製造しておりますが、米国で販売する「ポケット」約1年分の在庫を、トランプ政権への交代前に、すでに米国に出荷しております。そのため、現時点では、年内の販売分については、9日から発効する関税の影響は受けないものと想定しております。

2. 今後の見通し

米国関税政策等により、世界経済の先行き不透明な状態が続いていることから、当社グループは引き続きグローバルな市場動向を注視し、柔軟かつ迅速な対応を行なってまいります。

また、今後業績に重大な影響をあたえることが明らかになった場合は、速やかに開示いたします。

※破線枠は各社開示資料から抜粋。なお、資料中の下線は東証にて追加（以降のスライドも同様）

株式会社ジーエヌアイグループ（2160、グロース、医薬品、12月期）

- 決算発表に先立って米国の関税措置の影響があると見込まれる事業の状況、発動された場合の影響額とその対応（見込み）について開示

「米国関税政策による影響及び業績見通しに関するお知らせ」（2025年4月8日）

③ メドテック

	2022年12月期 実績 通期	2023年12月期 実績 通期	2024年12月期 実績 通期	2025年12月期 (会社予想) 2025年2月14日公表
百万円				
メドテック				
売上高	2,428	2,841	5,169	6,159
営業利益	1,110	1,133	896	1,269

本セグメントには主にBerkeley Advanced Biomaterials, Berkeley Biologicsが含まれております。米国子会社が中国から一部仕入れております。30%の関税が発動され価格転嫁できないシナリオでは、約9百万円の営業利益押し下げ要因となります。新たに本日早朝に対抗措置として関税を50%とする旨の発言がありましたが、その場合の営業利益への影響額としては約15百万円となります。しかしながら値上げ対応できるものと見込んでおります。2024年度の当事業部の収益性の低下は新規M&Aによる押し下げであり、今後相互シナジーを通じて開示しております売上収益目標の1億米ドルに向け事業展開してまいります。

2025年4月8日時点、メドテックとして2025年に過去最高となる売上及び利益更新となる見通しを変更すべき事象は発生しておりません。

2. 決算発表時に影響を開示している開示例

①業績予想に影響を織り込んでいる事例

アルプスアルパイン株式会社（6770、プライム、電気機器、3月期）

- 事業ごとに米国の関税措置の影響を業績予想に織り込んでいるか説明
- 業績予想の前提となる、指標（生産台数）及び反映している関税の税率を開示

「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」（2025年4月30日）

「2025年3月期 通期 決算説明会」（2025年4月30日）

1. 経営成績等の概況
(4) 今後の見通し

2026年3月期の世界経済は、米国発動の追加関税による貿易コストの上昇、地政学リスク、世界各地で発生する災害による影響等、先行き不透明な状況にあります。地域別では、米国は堅調な内需により成長を維持する見通しですが、現政権下での政策の不確実性や地政学的リスクが経済成長率に影響を与える可能性があります。欧州は緩やかな回復傾向が続く見通しですが、ロシア・ウクライナ情勢や対米関係の悪化等の外部リスクが成長を抑制する可能性があります。中国は、長引く不動産市場の低迷等、構造的な課題が成長を抑制する中、内需拡大や政策支援により一定の成長を維持する見通しですが、米国との貿易摩擦等が悪影響を及ぼす可能性があります。日本は、回復基調にあるものの、物価上昇に伴う実質賃金の低下や外部環境の影響が懸念されます。

2026年3月期の事業環境は、車載市場では、当社主要顧客である日本・北米・欧州の自動車メーカー向けは、特に中国市場での販売苦戦が継続する見通しです。更に追加関税等による変化として、業績予想のベースとなる北米・中国における自動車生産台数をより厳しい前提としています。モバイル市場では、大手スマートフォンメーカー向けが引き続き堅調ですが、一部機種シェアが低下する見込みです。民生市場では、ゲーム機器向けやその他電子部品の需要が堅調に推移する見通しです。なお、関税による下振れ影響について、民生・モバイル市場については業績予想に未反映としています。

各市場における影響度合いは不確実な状況が大前提となるため、今後の状況変化による業績変動については、適時反映し公表します。

(略)

③ モビリティ事業

2026年3月期より従来の「モジュール・システム事業」を「モビリティ事業」へ名称を変更しました。

2026年3月期は、当社主要顧客である日本・北米・欧州の自動車メーカー向けについて、特に中国市場での販売苦戦が継続する見通しで、更に追加関税による下振れ影響として、北米・中国における自動車生産台数は、当社顧客動向により市場予想比に対し減少する見込みであり、売上高及び営業利益の減少を見込んでいます。

2026年3月期 事業環境の見通し					ALPSALPINE
自動車生産台数 [単位：百万台]	FY2024	FY2025			
	実績	市場予想(※1)	市場予想見直し	当社想定（当社顧客動向反映）	
北米	15.4	15.3	△5%	市場予想比 △10%	
中国	30.4	31.4	△15%	市場予想比 △20%	
米国関税					中国 : 145% メキシコ : 25% 一律税率 : 10% (除中国メキシコ) 自動車・自動車部品 : +25% USMCAスキーム : 非課税

(※1) Source: Global Data (北米) LMCA (中国)

© 2025 ALPS ALPINE CO., LTD. All rights reserved. 12

※掲載資料は各社開示資料から抜粋（以降のスライドも同様）

株式会社アイシン（7259、プライム、輸送用機器、3月期）

▶ 業績予想において織り込んでいる米国の関税措置の影響額を開示するとともに、当該影響額の前提について説明

「2025年3月期 決算短信〔I F R S〕（連結）」
（2025年4月25日）

「2025年3月期 決算説明会」（2025年4月25日）

1. 経営成績等の概況

（4）今後の見通し

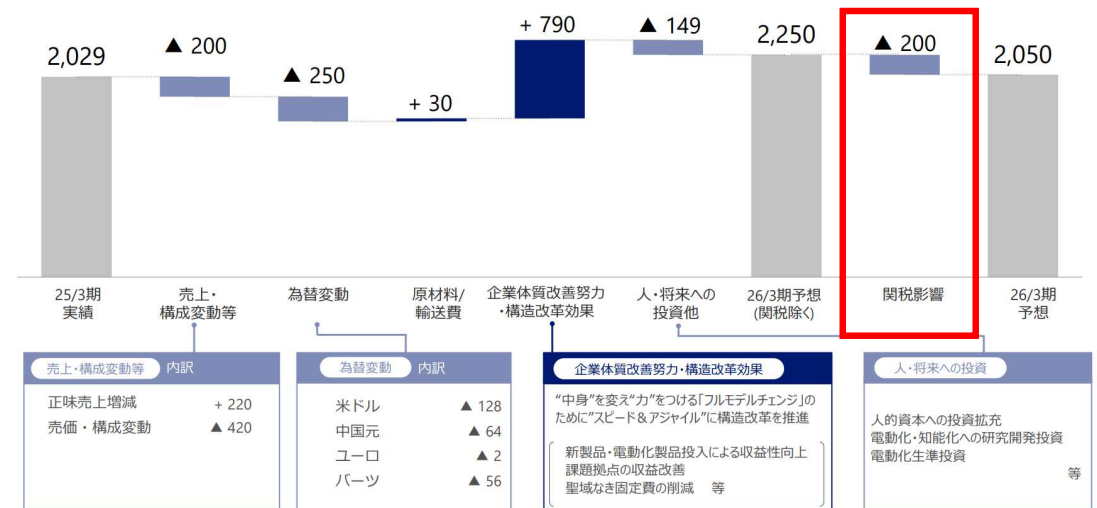
2026年3月期の連結業績予想については、円高想定による減収影響があるものの、ハイブリッドトランスミッションやeAxleなど電動化商品の拡販により、売上収益は4兆9,000億円（前連結会計年度比38億円増、0.1%増）を見込んでいます。

また、売上収益を同水準で想定する中でも、商品競争力強化・グループ経営強化を加速させ、人的資本への投資、研究開発費や電動化商品のグローバル生産体制構築など将来への投資を拡充していきます。米国の関税措置が事業及び業績に与える影響等については、現時点で見積ることが困難ではあるものの、当社グループが一時的に負担したコストを各O E Mへの販売価格へタイムリーに反映できないリスク等として200億円の減益要因を織り込み、営業利益2,050億円（前連結会計年度比20億円増、1.0%増）、税引前利益2,150億円（前連結会計年度比415億円増、24.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,250億円（前連結会計年度比174億円増、16.2%増）を見込んでいます。為替レート的前提は、1 U Sドル145円、1 人民元20.0円としています。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2026年3月期 予想 営業利益増減

【単位：億円】



AISSIN We Touch the Future

2025年3月期 決算説明会 / 2025.4.25 / © AISIN CORPORATION All Rights Reserved. 11/15

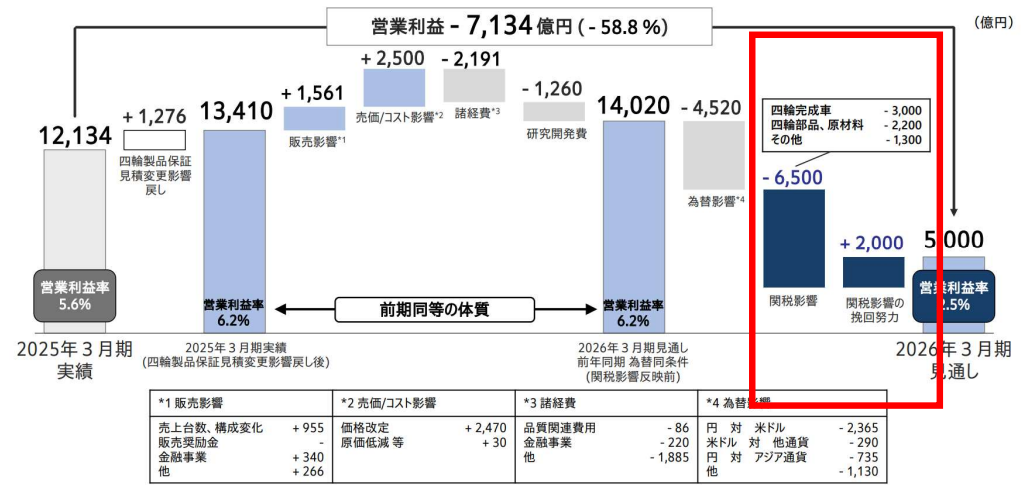
※資料中の赤枠は東証にて追加（以降のスライドも同様）

本田技研工業株式会社（7267、プライム、輸送用機器、3月期）

- 業績予想に織り込んでいる米国の関税措置による影響額及び関税影響の挽回努力として見込んでいる金額を開示
- 影響額については、製品ごとに、試算の前提や算定期間、反映している関税の税率等を具体的に説明

「2025年3月期 決算説明会」（2025年5月13日）

対前期 2026年3月期 見通し 営業利益増減要因



2026年3月期 関税影響反映前提サマリー

公表済みの追加関税による影響については現時点で試算できる金額をすべて反映
第1四半期決算に向けて影響額の精査を継続

	試算の前提	算定期間	追加関税	台数	影響額
四輪完成車	・カナダ・メキシコからの輸入：US原産部品相当額を控除して追加関税適用 ・その他の国からの輸入：すべて追加関税適用	25/4～26/3	25%	53万台 2万台	- 3,000
四輪部品、原材料	【四輪部品】 ・カナダ・メキシコからの輸入：USMCAの適用により追加関税対象外とできる部品の数量および金額を精査中のため、現時点ではすべて追加関税の対象として試算 ・その他の国からの輸入：追加関税適用 ・自動車部品に対する追加関税の相殺措置を反映：米国生産・販売計画に基づくMSRP合計の3.75%を還付額として試算 【原材料】 ・鉄・アルミへの追加関税適用	25/4～26/3 25/5～26/3 25/4～26/3	25%	-	- 2,200
二輪・PP他	・カナダ・メキシコ以外からの輸入：ベースライン関税・相互関税適用 ・その他（輸出国側の景気悪化による影響等を含む）	25/4～25/6 25/7～26/3	10% + 国別	-	- 1,300
関税影響 合計					- 6,500

上記試算は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

三菱製鋼株式会社（5632、プライム、鉄鋼、3月期）

➤ 業績予想に織り込んでいる米国の関税措置による影響について、間接的影響と直接的影響に分けて具体的に説明

「2025年3月期決算説明資料」（2025年5月14日）

米国関税影響について

Ⅱ.2026年3月期 通期予想

- 米国トランプ政権の関税政策影響について、当社の26/3期予想に下表記載のリスクを織り込んでいる。
- 第一次トランプ政権時の反省を踏まえ、お客様と売価改定に関するフォーミュラを構築済。
⇒米国内の材料市況急騰等、調達コストの上昇に対する耐性は強化されている。
- 予想には織り込んでいないものの、米国拠点を活用した需要獲得も積極的に図っていく。
- 状況は急速に変化し不透明な部分も多いため、引き続き動向を注視していく。

【業績(営業利益)への影響について】 客先需要減等の間接的影響は小さく、当社拠点間の輸出入に掛かる直接的影響が主となる。

	セグメント	内容	影響インパクト
間接的 影響 (需要減)	特殊鋼鋼材事業	当社が材料・部品を納入するお客様の最終製品(自動車・建設機械等)が、 関税適用による価格上昇等に起因した販売減が想定される。 ⇒それに伴って当社製品の需要も減少	約3億円
	ばね事業		
	素形材事業		
直接的 影響 (コスト アップ)	ばね事業	当社拠点間(カナダ⇄米国)における材料の輸出入に関税が適用。 ・ 米国への輸出だけでなく、カナダ側の報復関税も想定 ・ 一部還付措置適用を想定	約12億円



他拠点から米国拠点への生産移管等も含む米国拠点の有効活用による需要獲得機会（※業績予想見込外）

三菱電機株式会社（6503、プライム、電気機器、3月期）



➤ 米国市場向けのセグメントごとの売上高及び当該売上に関する仕入れの状況に関する前提条件を詳細に開示

「2025年3月期 決算説明会」（2025年4月28日）

25年度 業績見通し

25年度 業績見通し

単位:億円	24年度	25年度 見通し	前年度比
売上高	55,217	54,000	98%
営業利益	3,918	4,300	110%
営業利益率	7.1%	8.0%	+0.9pt
税引前当期純利益	4,372	4,700	107%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,240	3,400	105%

為替レート

	24年度	25年度 見通し	為替感応度 ^(※1)	
			売上高	営業利益
米ドル	153円	140円	約50億円	売上高の 約1/4
ユーロ	164円	155円	約40億円	売上高の 約1/3
人民元	21.1円	19.5円	約20億円	売上高の 約1/3

(※1) 1円変動(人民元は0.1円)による影響

25年度 米国向売上高 及び 地域別調達構成比

単位:億円	米国向合計	空調・家電	自動車機器	電力 システム	社会 システム
米国向売上高	約6,000	約2,000	約1,300	約1,000	約800
地域別調達構成比(米国)					
米国内	約2割	僅少	僅少	約6割	約5割
日本	約4割	約3割	約6割	約3割	約3割
メキシコ	約2割	約3割	約2割	-	-
タイ	約1割	約3割	僅少	-	-
他(含む中国)	約1割	僅少	僅少	約1割	約2割
中国	2%以下	2%以下	2%以下	2%以上	2%以下



©Mitsubishi Electric Corporation

17

2. 決算発表時に影響を開示している開示例

②業績予想をレンジで開示している事例

- 業績予想をレンジで開示。米国の関税措置によるリスクをレンジ下限に織り込んで策定
- 利益影響額の最大値、事業ごとの内訳、対応策を開示

「2025年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）」
（2025年5月8日）

1. 経営成績等の概況
(6) 今後の見通し
① 全般的見通し
当社グループにおける次期（2026年3月期）の事業環境は、FA業界で依然、需要回復に力強さを欠くものの、各セグメントにおいて、顧客起点の取り組み強化による売上高拡大を図るとともに、当期（2025年3月期）から実行している構造改革プログラム「NEXT2025」による収益・成長基盤の再構築を完遂します。加えて、制御機器事業を中心に、中長期的な成長を見据えた投資を、さらに加速させていきます。

また、足元の事業環境は、米国の関税政策の動向により世界経済が大きな影響を受ける情勢にあり、極めて不透明な状況は継続すると想定しています。今後の米国による関税政策の影響によっては、当社グループの業績見通しに対して、売上高で最大150億円、営業利益で最大90億円のマイナス影響が発現するリスクがあると想定しています。米国の関税政策に対しては、変化対応力を発揮し、機動的な売価施策の実行、耐性を備えたサプライチェーンマネジメントの構築など、対応策を実施していきます。

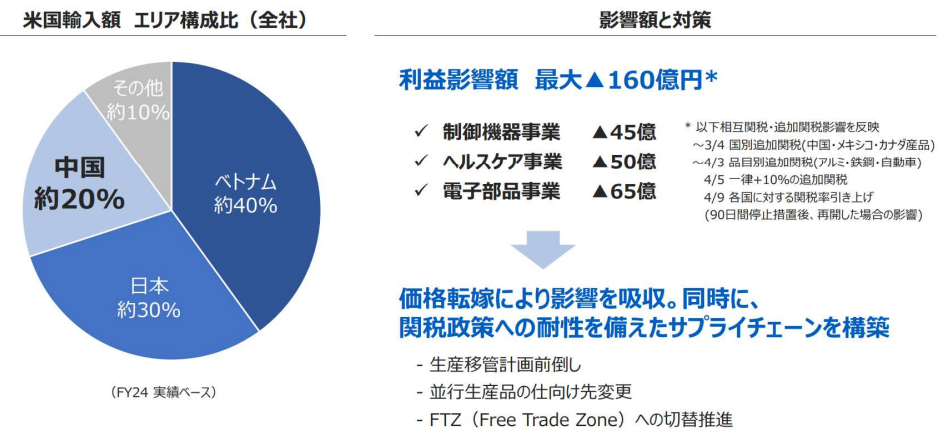
以上により、次期の見通しについては、当期比で増収増益を計画するものの、米国の関税政策に伴う業績変動の可能性を踏まえ、売上高および各利益項目については、レンジでの見通し数値とします。また、セグメント別の売上高、営業利益の見通しについては、変動リスクを「全社業績変動リスク」の欄で反映しています。

次期の業績見通しは以下のとおりです。なお、現時点においては、次期の見通しについては、レンジでの業績数値としていますが、今後、見通し数値の確からしさが高まった時点で、改めて公表をいたします。

「2025年3月期 決算」（2025年5月8日）

業績計画：米国関税政策影響（自社コスト影響）

利益影響額を最大160億円と試算。
価格転嫁・サプライチェーンの対応力を強化しインパクトを最小化



業績計画：全社連結

増収増益を計画。米国関税政策によるリスクをレンジ下限にて織り込む

	2024年度 実績	2025年度 計画 *		前年度比	
		レンジ上限	レンジ下限	レンジ上限	レンジ下限
売上高	8,018	8,350	8,200	+4.1%	+2.3%
売上総利益 (売上総利益率)	3,571 (44.5%)	3,735 (44.7%)	3,625 (44.2%)	+4.6% (+0.2pt)	+1.5% (△0.3pt)
営業利益 (営業利益率)	540 (6.7%)	650 (7.8%)	560 (6.8%)	+20.3% (+1.0pt)	+3.6% (+0.1pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	163	355	290	+118.2%	+78.2%
ROE	2.1%	4%程度	3%程度	-	-
ROIC	1.8%	4%程度	3%程度	-	-
EPS（円）	82.63	180.30	147.29	+97.67	+64.66
米ドル 平均レート（円）	152.6	140.0	140.0	△12.6	△12.6
ユーロ 平均レート（円）	163.7	160.0	160.0	△3.7	△3.7
人民元 平均レート（円）	21.1	20.0	20.0	△1.1	△1.1

*レンジ上限：需要変動が発生しない想定
レンジ下限：需要変動及び自社コスト増の吸収が限定的となるリスク

2. 決算発表時に影響を開示している開示例

③業績予想に影響を織り込んでいないものの、 別途影響を開示している事例

▶ 業績予想においては、米国の関税措置の影響を織り込んでいない旨を開示しつつ、それとは別に、米国向け事業の状況、影響額及びその前提条件、対応策を説明

「2025年3月期 決算短信〔I F R S〕(連結)」
(2025年4月25日)

「2025年3月期 決算説明会」(2025年4月25日)

1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し (略)

なお、米国における関税政策の影響については、一定の想定に基づき需要減退や関税そのものによる影響額を推定しているものの、現時点では政策動向が流動的であることから、本業績見通しには織り込んでおりません。当社は米国向け製品の大半を日本で生産し輸出しているため、米国向け製品に関するサプライチェーンが複数国にまたがることによる、日本以外からの米国輸出に伴う関税影響は大きく受けません。一方で、日本からの完成車輸入に関税が課されることとなりますが、適切な売価の調整に加え、各種の原価低減施策などにより、影響の緩和に努めてまいります。

関税について

HITACHI

Reliable Solutions

当社の米国向け事業の特徴：概ね日米間の関税のみ（第三国からの輸出が僅少）

- 日本の工場からの完成品と部品の輸出がほぼ100%
(第3国からの米国への輸出事業は殆ど影響がない)
- 米国向けのOEM事業では相手先が関税分を負担(原則として影響はない)

関税実施の影響：300億円程度（2025年度出荷分への影響額）

- 影響額：2025年度出荷分への影響額は調整後営業利益ベースで300億円程度
(4月～6月 10%、7月以降 24%を前提に、日本からの出荷予定額をベースに算出)

関税影響への対応：売価への転嫁を軸に対応

- 対応策：売価への転嫁、レンタルビジネスの強化、原価低減など